

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	産業医学助成費補助金			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			宮本 悦子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業医科大学に対する助成、修学資金の貸与を行うとともに、産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進等を図り、もって産業医学の振興及び職場における労働者の健康確保の充実に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①産業医科大学の運営に対する助成②産業医科大学の学生に対する修学資金貸与制度の運営③産業医の資質の向上を図る研修等の実施④産業医学に関する研究の促進⑤産業医学情報の提供									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	5,010	5,346	5,479	5,587	0			
	執行額	5,010	5,346	5,479						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	産業医学助成費補助金	5,587								
	計	5,587	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	【平成25年度以降】 ①実践能力の高い産業医を養成する体制を整備するとともに、産業医科大学の卒業生を新たに70名以上産業医に従事。	成果実績	名	79	94	78	-	-		
		目標値	名	70	70	70	-	70		
		達成度	%	113	134	111	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(学)産業医科大学調									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	【平成24年度以降】 ②認定産業医の資格を取得しようとしている他の医科大学、医学部卒業生に対して行う日本医師会認定産業医基礎研修のうち、当該講座が有効であった旨の回答の割合を85%以上。	成果実績	%	95	93.2	95.5	-	-		
		目標値	%	85	85	85	-	85		
		達成度	%	112	110	112	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		(学)産業医科大学調								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	【平成24年度以降】 ③産業医研修事業において、当研修が有用であった旨の回答の割合を85%以上。	【平成24年度以降】 ③産業医研修事業において、当研修が有用であった旨の回答の割合。	成果実績	%	96	96.3	96	-	-	
			目標値	%	85	85	85	-	85	
			達成度	%	113	113	113	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		(公財)産業医学振興財団調								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	①医師国家試験の合格者を95%とする。	活動実績	%	97	91	96	-	-		
		当初見込み	%	95	95	95	95	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	②産業医の資格取得希望者のための研修の参加者を550人以上とする。	活動実績	人	1,008	973	1,371	-	-		
		当初見込み	人	550	550	550	550	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	③企業人事・労務担当者向けメンタルヘルス対策支援講座、一般者向け公開講座や産業医活動に関心を持つ方に対してオープンキャンパスを実施し、これらの講座等の参加者を780人以上とする。	活動実績	人	787	787	787	-	-		
		当初見込み	人	780	780	780	780	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	④産業医研修事業の受講者を27,000人以上とする。	活動実績	人	31,331	34,072	33,418	-	-		
		当初見込み	人	27,000	27,000	27,000	27,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	研修受講者一人当たりのコスト = X / Y X:「精算額」 Y:「研修受講者数」		単位当たり コスト	円/人	3,409	3,226	3,148	4,310		
			計算式	X/Y	106,794,329 円/ 31,331人	109,906,323 円/ 34,072人	105,183,840 円/ 33,418人	116,358,000円/ 27,000人		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること								
		施策 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	928	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	929	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		2. 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	117,910	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	101,639	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
				-						
				-						
				-						
				-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
産業医科大学に対する助成、修学資金の貸与を行うとともに、産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進等を図り、もって産業医学の振興と職場での労働者の健康確保の充実を図ることで測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。										

との関係	経済・財政再生 プログラム	改革項目 分野:	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
					年度	年度	年度	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		-	-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

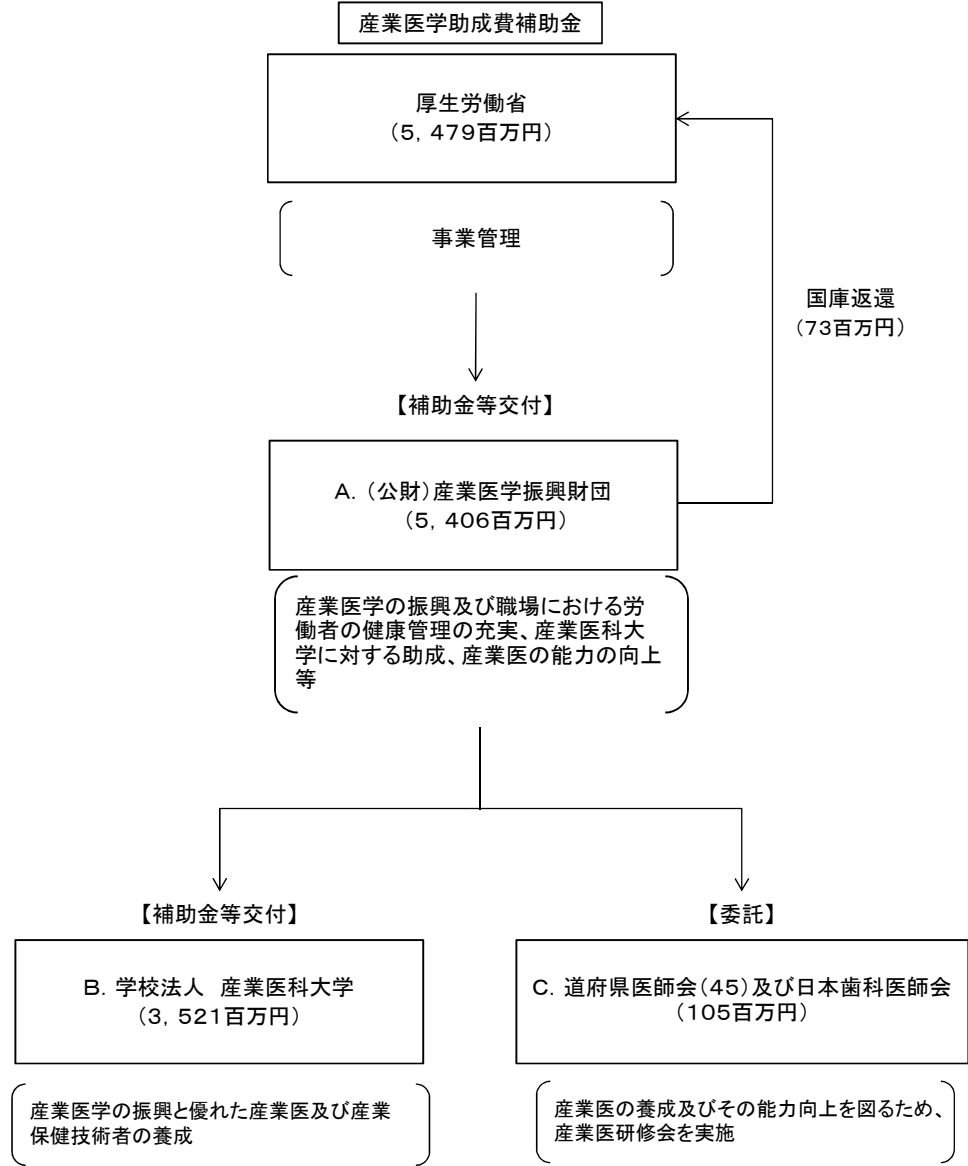
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産業医育成及び産業医の資質の向上は、労働衛生の向上につながるため、国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、労働安全衛生法に基づき選任する産業医の育成や資質の向上を図るものであり、労働者の健康確保に資するものであることから、国で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業医育成及び産業医の資質の向上は、労働衛生の向上につながるものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	B(学校法人産業医科大学)への補助については、大学設立時における私立大学審議会の審査において、大学設立時における私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法とするよう条件が示されたため、A(産業医学振興財団)を通じて補助を実施しているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、事業主の義務である労働者の健康確保に資する当該事業に対する補助は、受益と負担の関係において適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	B(学校法人産業医科大学)への補助については、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、A(産業医学振興財団)を通じて補助を実施しているところである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金交付要綱により、産業医学振興財団(以下「振興財団」という。)が行う産業医の資質の向上、産業医学に関する研究等に要する経費並びに振興財団が行う学校法人産業医科大学への助成に限定し、補助することとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	B(学校法人産業医科大学)において、中期目標・中期計画を策定し、事後チェックも実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年の成果目標を達成しており見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大学で中期目標・中期計画を策定し、事後チェックも実施しており、概ね目標は達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進に寄与し、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	毎年、成果目標及び活動指標を概ね達成しており、産業医育成及び産業医の資質の向上に向けた業務運営の効率化が図られていると考える。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的・効率的な研修を実施するために医師会と密接な連携を図り、また、最新の産業医学情報の提供を行う等、受講者が満足を得られる研修内容とするよう努めていく。 ・広く研修受講者の受入を行い、ニーズを踏まえたカリキュラムを編成していく。 ・産業医数増加のための対策を推進し、基本方針に基づき、産業医への就職を強く要請していく。 ・医師国家試験の合格率については、成績下位者の底上げを図るべく低学年からの学力向上に努めるとともに、成績下位者の早期からの個別指導を強化する。 ・引き続き、公開講座やオープンキャンパスを実施し、講座等への参加者数の増加を図る。 				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	650-1	平成23年度	922	平成24年度	793	/
平成25年度	345	平成26年度	356	平成27年度	367	/
平成28年度	364					/

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)産業医学振興財団			B.学校法人 産業医科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
産業医科大学運営費	産業医科大学の運営に対する助成	3,521	人件費	教職員	3,369
産業医科大学修学資金	産業医科大学学生への修学資金貸与	1,602	教育研究費	教育研究に係る庁費、電算借料、研究費等	1,981
人件費	職員給与	111	管理経費	諸謝金、旅費、庁費、借料、諸税等	979
産業医研修経費	道府県医師会及び日本歯科医師会産業医研修委託事業等	105	事業収入	学納金、手数料等	▲ 2,808
管理諸費	諸謝金、旅費、庁費、借料、諸税等	40			
その他事業費	産業医学情報室等経費、修学資金管理経費、全国産業医代表者協議会開催経費等	27			
計		5,406	計		3,521
C.京都府医師会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	研修会講師謝金	1			
その他の経費	旅費、会場借料、教材購入費、印刷製本費等	4			
計		5	計		0

